

(存続会社)

吸収合併に係る事後開示書面

令和6年7月4日

HOUSEI株式会社
代表取締役 管 祥紅



当社は、24ABC株式会社を消滅会社とする吸収合併の存続会社として、会社法第801条及び会社法施行規則第200条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

令和6年6月30日

2. 消滅会社における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

消滅会社に対し、株式の買取請求をした株主はありませんでした。なお、消滅会社は、令和6年5月1日付で官報に公告を行っております。

(3) 新株予約権買取請求

消滅会社は、新株予約権を発行していません。

(4) 債権者の異議

消滅会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、消滅会社は、令和6年5月1日付で官報に公告を行うとともに、知れている債権者に対し各別の催告を行いました。

3. 存続会社における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

存続会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

存続会社に対し、株式の買取請求をした株主はありませんでした。なお、当社は、令和6年5月1日付で官報に公告を行っております。

(3) 債権者の異議

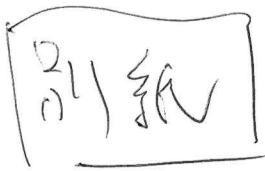
存続会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、存続会社は、令和6年5月1日付で官報に公告を行うとともに、知れている債権者に対し各別の催告を行いました。

4. 吸収合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

存続会社は、本合併の効力発生日である令和6年6月30日をもって、消滅会社からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。なお、引き継いだ資産の額は6,761万円、負債の額は6,564万円であります。

5. 会社法第782条第1項の規定により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項別紙のとおりであります。
6. 吸収合併の変更の登記をした日
令和6年7月1日
7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上



(消滅会社)

吸収合併に係る事前開示書面

2024年3月14日

24ABC株式会社
代表取締役 管 祥紅



当社は、HOUSEI株式会社を存続会社とする吸収合併の消滅会社として、会社法第782条及び会社法施行規則第182条に基づき、下記のとおり開示いたします。

- 1. 吸収合併契約**
別紙1のとおりであります。
- 2. 合併対価の相当性に関する事項**
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
- 3. 合併対価について参考となるべき事項**
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
- 4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項**
当社は新株予約権を発行しておりません。
- 5. 計算書類等に関する事項**
最終事業年度の存続会社の計算書類等（事業報告書及び監査報告書を含む）は別紙3のとおりであります。なお、当社及び存続会社ともに、重要な後発事象は生じておりません。
- 6. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項**
両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。
- 7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項**
変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上



別紙 1

吸収合併契約書

HOUSE I株式会社（以下、「甲」という。）と24ABC株式会社（以下、「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の方式）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

② 甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 HOUSE I株式会社

住所 東京都新宿区津久戸町1番8号神楽坂AKビル9階

乙（吸収合併消滅会社）

商号 24ABC株式会社

住所 東京都新宿区津久戸町1番8号

③ 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（効力発生日）

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和6年6月30日とする。

ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（株式等の割当て）

第3条 甲は、乙の発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、令和5年12月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

② 乙は、令和5年12月31日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意義務をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(合併条件の変更等)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(合併契約の効力)

第8条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定による承認を得られなかったときは、その効力を失う。

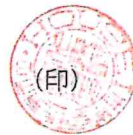
(規定外条項)

第9条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が保有し、乙はその写しを保有する。

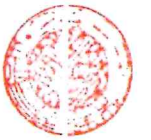
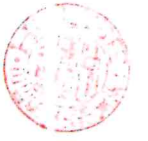
令和6年4月5日

(甲) HOUSE I 株式会社
代表取締役社長 管 祥 紅



(乙) 24ABC株式会社
代表取締役 管 祥 紅





事業報告

〔2023年1月1日から
2023年12月31日まで〕

1. 株式会社の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

訪日観光客倍増、日本商品人気の高騰、中国 EC サイト利用の普及を背景に、HOUSEI が越境 EC というポテンシャルビジネス領域に着手し、中国 EC サイト専門家の韓徳鵬氏と連携し、日本国内の小売業の商品を海外の消費者に販売するための越境 EC プラットフォーム事業(24ABC)を立ち上げました。日本の新規顧客を開拓しながら、業務基盤を改善しつつ、世界的に影響があるサービスの提供を目指し、大きな事業発展と利益を図っております。

今年度は、売上高は大幅に前年を超過し 169,683 千円となりましたが、経常利益については前年に引き続いて△46,067 千円の損失となりました。

1-2. 資金調達等についての状況

該当事項はありません。

1-3. 直前事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

区 分	第3期 2020年度	第4期 2021年度	第5期 2022年度	第4期 2023年度 (当事業年度)
売上高	48,764,971	74,422,901	129,763,916	169,683,733
経常利益(△損失)	△28,258,429	△13,618,748	△51,329,045	△46,067,529
当期純利益(△損失)	△34,747,676	△13,798,793	△51,509,076	△46,247,561
1株当たり当期純利益(△損失)	△3,474円76 銭	△1,379円87 銭	△5,150円91 銭	△4,606円75 銭
総資産	34,217,300	40,797,089	105,846,822	72,593,266
純資産	△15,967,156	△29,765,949	△81,275,025	△127,522,266

1-4. 対処すべき課題

① 組織拡大と業務サービスの改善

日本側では現在、営業1名、顧客対応のメンバー1名の少人数チームで運営しています。中国側では、璞華国際科技(武漢)有限公司で、ezOrderの販促・注文処理、顧客対応やバイヤー獲得、そして自営店等の運営チーム6名、ezOrderプラットフォームの開発・メンテナンスの技術チーム3名と、前期と比べて増員し、事業拡大に向けて社内体制を整えています。更なる連携が必要だと考えます。また、顧客ニーズと市場トレンドに応じて、業務プロセスの改善と効率を向上させる必要があります。

② 市場開拓と知名度向上

事業創立の初期段階、顧客開拓と知名度向上が急務となります。関東だけではなく、日本全国に市場を開拓しながらサービスを展開しています。また、楽天市場、yahoo ショッピング

グ、amazon など大手企業と手を組んで、中国商品の日本進出もサポートする日中間E コマース専門としてブランドを構築してまいります。

市場ニーズを機敏にとらえて臨時応変して競合他社が持っていないサービス領域に進出して、利益・損益の健全なバランスを目指しております。

1-5. 重要な営業所及び使用人の状況 (2024年3月23日現在)

(1) 主要な営業所

本社(東京都)

(2) 使用人の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
2名	38.3歳	4年7ヶ月

(注) 1. 従業員数には親会社からの出向社員を含んでおります。

1-6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は、HOUSEI 株式会社で当社の株式を 10,000 株 (議決権比率 100%) 保有しております。

(2) 子会社の状況

子会社はありません

2. 株式に関する事項

2-1. 発行済株式の十分の一以上を有する大株主の状況

- (1) 発行可能株式総数 20,000 株
- (2) 発行済株式の総数 10,000 株
- (3) 株主数 1名
- (4) 発行済株式の総数の10分の1以上の株式を有する株主

株主名	持株数	持株比率
HOUSEI 株式会社	10,000 株	100%

3. 会社役員に関する事項

3-1. 取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	管 祥紅	HOUSEI 株式会社代表取締役社長 K S K 合同会社代表社員 佰瑞翔鴻 (香港) 有限公司法定代表人
取締役	韓 徳鵬	事業全般
監査役	羽入 友則	HOUSEI 株式会社取締役兼執行役員管理本部長

3-2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	1人	3,160千円	

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

決算報告書

2023 年度

自 2023年 01月01日

至 2023年 12月31日

24ABC株式会社

貸借対照表

2023年12月31日 現在

24ABC株式会社

(単位：円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	8,409,058
売掛金	13,901,250
商品	2,605,410
前渡金	3,143,149
前払費用	399,276
未収入金	2,612,137
未収消費税等	41,422,986

流動資産合計

72,493,266

【固定資産】

【投資その他の資産】

差入保証金	100,000
投資その他の資産合計	100,000

固定資産合計

100,000

資産の部合計

72,593,266

負債の部

【流動負債】

買掛金	18,542,627
短期借入金	160,000,000
未払金	20,026,495
未払費用	46,260
未払法人税等	180,000
前受金	746,399
預り金	246,293
前受収益	327,778

流動負債合計

200,115,852

負債の部合計

200,115,852

純資産の部

【株主資本】

資本金	75,000,000
資本剰余金	
資本準備金	25,000,000
資本剰余金合計	25,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

貸借対照表

2023年12月31日 現在

24ABC株式会社

(単位：円)

繰越利益剰余金	<u>△227,522,586</u>	
その他利益剰余金合計	<u>△227,522,586</u>	
利益剰余金合計	<u>△227,522,586</u>	
株主資本合計		<u>△127,522,586</u>
純資産の部合計		<u>△127,522,586</u>
負債及び純資産の部合計		<u>72,593,266</u>

損益計算書

2023年01月01日 ~ 2023年12月31日

24ABC株式会社

(単位：円)

【売上高】

売上高	169,683,733	
売上高計		169,683,733

【売上原価】

期首商品棚卸	1,170,647	
当期商品仕入	133,824,853	
期末商品棚卸	2,605,410	
商品売上原価		132,390,090
当期製品製造原価	15,836,511	
製品売上原価		15,836,511
売上原価計		148,226,601
売上総利益		21,457,132

【販売管理費】

販売管理費計		65,631,438
営業利益		△44,174,306

【営業外収益】

受取利息	232	
雑収入	3,804	
為替差益	33,598	
営業外収益計		37,634

【営業外費用】

支払利息	1,923,567	
為替差損	7,290	
営業外費用計		1,930,857
経常利益		△46,067,529
税引前当期純利益		△46,067,529

【法人税等】

法人税等	180,032	
法人税等計		180,032
当期純利益		△46,247,561

製造原価報告書

2023年01月01日 ~ 2023年12月31日

24ABC株式会社

(単位：円)

【製造経費】

荷造運賃(製)	15,836,511	
製造経費計		15,836,511
総製造費用		15,836,511
製造原価		15,836,511

販売費及び一般管理費内訳書

2023年01月01日 ~ 2023年12月31日

24ABC株式会社

(単位：円)

役員報酬	3,600,000
給料手当	15,102,146
法定福利費	3,052,127
退職給付引当金繰入額	367,551
外注費	25,685,511
広告宣伝費	284,514
接待交際費	51,577
会議費	11,200
旅費交通費	772,590
通信費	413,094
販売促進費	25,453
消耗品費	1,000
水道光熱費	151,096
諸会費	6,000
支払手数料	2,539,402
地代家賃	1,037,658
支払報酬料	600,000
研究開発費	8,536,758
減価償却費	321,267
ソフトウェア使用料	252,050
賞与引当金繰入額	2,515,989
共益費	162,195
清掃費	56,319
敷金償却	85,941
販売管理費計	<u>65,631,438</u>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 商品・原材料・貯蔵品

主として先入先出法

(2) 製品・仕掛品

主として個別法

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）を適用しており、下記の 5 ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には次のようなものがあります。

長期金銭債務	160,000 千円
--------	------------

短期金銭債務	20,026 千円
--------	-----------

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引高	1,923 千円
------------	----------

2. 販売管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
研究開発費 8,536 千円

3. 売上原価に含まれる商品評価損
売上原価 40 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	10,000	—	—	10,000

V. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 ▲12,752 円 26 銭

1 株当たり当期純損失 ▲4,624 円 76 銭

監査役監査報告書

2023年1月1日から2023年12月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役連絡会議その他重要な会議、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について出席し、或いは報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所における業務及び財産ならびに内部統制の状況を調査いたしました。以上に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討するほか、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書等）及びその附属明細書について調査いたしました。

2. 監査の結果

1. 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2. 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年3月23日

24ABC株式会社

監査役 羽入 友則



以上